

KOKUSHIKAN

GENERAL INFORMATION

2025

国
士
館
要
覧



建学の由来と理念

日本は明治維新後、西洋文明を積極的に受容し、社会の近代化を急速に推進してきました。このため社会はおおいに伸張を遂げましたが、あまりに急激な近代化であったため、伝統文化を破壊し、軽視する風潮さえ生じました。日露戦争後には、国内問題が悪化し国民意識が変化するなかで、さまざまな社会問題が発生し、深刻な社会不安が引き起こされました。

このような当時の社会状況を憂い、柴田徳次郎ら有志は、日本の「革新」をはかるため、「社会改良」と「青年指導」を目的として1913（大正2）年「青年大民団」を組織し、1917年、「活学を講ず」の宣言とともに、私塾「国土館」を創立するに至りました。

創立者たちのねらいは、吉田松陰の精神を範とし、教学の適地として世田谷の松陰神社隣接地に学舎を建設し、「国土館設立趣旨」でうたわれているように、日々の「実践」のなかから心身の鍛錬と人格の陶冶をはかり、国家社会に貢献する智力と胆力を備えた人材「国土」を養成することにあります。

以来、「国土」養成を理念として、学ぶ者みずからが不断の「読書・体験・反省」の三綱領を実践しつつ、「誠意・勤労・見識・気魄」の四徳目を涵養することを教育理念に掲げ、さまざまな分野で活躍する人材を世に輩出してきました。

今日、国土館は、このような建学の志を大切に継承しながら、新たに発展を遂げた研究教育の諸領域でも、知識と実践の水準を高めつつ、世界の平和と進運を目指し、現代社会に積極的に貢献する真摯な努力を続けています。

国土館館歌

作詞 柴田徳次郎
作曲 東儀鉄笛

一、霧わけ昇る陽を仰ぎ

梢に高き月を浴び

皇国に殉す大丈夫の

ここ武蔵野の国土館

二、松陰の祠に節を磨し

豪徳の鐘気を澄す

朝な夕なにつく呼吸は

富嶽嵐の天の風

三、区々現身の粗薪に

大覚の火を打ち点し

三世十方焼き尽す

至心の焰あふらばや

日本の将来を担う、国家の柱石たるべき
眞智識者「国土」を養成する

「国土」養成のため、
四徳目「誠意・勤労・見識・気魄」を兼ね備える教育を行う。

「誠意」とは、真心と慈悲の心で、世のため、人のために尽くすこと
「勤労」とは、向上心を持って、誠実に仕事をする事
「見識」とは、道理のもと、物事を見抜く力をもつこと
「気魄」とは、信念と責任を持って強い心でやり通す力のこと

四徳目を備えるには、
不断の「読書・体験・反省」を実践し「思索」すること。

「読書」とは、善き書物に学び、世の中や自然界の真を理解すること
「体験」とは、智慧を持って善悪を判断し、善なる判断を実行すること
「反省」とは、何事も行った後、その行為を省みること
「思索」とは、省みた内容を検討し、次なる目標を立案すること

「建学の精神」現代的表現

「物質文明」を統御する「精神教育」を重視し、「心身の修練」と「知徳の精進向上」を目指し、国家社会の将来を思い、世界の平和と国家社会の改革向上に貢献する人材、即ち「国を思い、世のため、人のために尽くせる人材『国土』の養成」を目指す。

「国土」現代的表現

深く日本の将来を考え、国の常識に基づいて、世のため、人のために尽力する紳士・淑女、即ち「誠意・勤労・見識・気魄」の四徳目の涵養に努め、如何なる威武にあっても、如何なる誘惑にあっても、智力と胆力を持って、私心を棄て公のために資する、見識ある平衡を得た常識人・人格者を言う。

CONTENTS

目次

02-03 ごあいさつ

04-05 データで見る国土館

06 TOPICS

07 FUTURE VISION

08-13 データファイル2025

08-09 基礎データ

10-11 国際交流/就職実績

12-13 研究実績/財務状況

14 組織

15-17 キャンパス・施設概要

世田谷キャンパス

町田キャンパス

多摩キャンパス

国土館楓の杜キャンパス

多摩南野キャンパス

18-21 歴史

18 創立者

19 年表

20-21 設置学校の変遷



学園章 全学の総意で決めた「楓」

国土館が麻布井町（現在の南青山）から、世田谷の松陰祠畔に移ったのは1919（大正8）年。その前年、国土館創設の同人たちは揃って松陰神社に詣でています。激動の幕末期、思想家・教育者として峻烈な生きざまを貫き通した吉田松陰に寄せる彼らの崇敬の念は篤く、新生国土館を松下村塾の系譜を継ぐ学塾に育て上げたいと請い願ったのです。社の境内には大和魂を表する桜樹と、松陰の熱き血潮を彩った楓の古木があります。国土館高等部（現在の大学の前身）建学式の朝、創立者の柴田徳次郎は、朝日を受けて真紅に映える楓を見て松陰の赤心に思いを致し、楓を校章にと胸中ひそかに意を決したといひます。1920年の春に柴田は、その思いを国土学生会（学生の自治組織）に諮り、学生会もまたこれに賛同し、全学の総意によって、校章は「七生報国の士を象徴する七片の楓葉」と決まったのです。



コミュニケーションマーク

地球を意味する円弧に歴史と将来への希望を表すエレメントが交差して、英文表記の「Kokushikan」のイニシャル「K」を象っています。多くの人間が集い、その文化や知識、技術が“活発に交流”し、活気に溢れた国土館となるよう、社会に向かって開かれた学園、オープンでグローバルな学園のイメージを表現しています。カラーは真紅の楓にも由来し、“情熱”や“喜び”を表すオリジナルカラーの「国土館レッド」です。1997（平成9）年の創立80周年記念事業の一環として制定されました。

ごあいさつ

今日のパラダイム・シフトともいえる教育環境の大転換期にあって、教育はいかにあるべきかを問われております。創立108年を迎える国土館も例外ではありません。創立者柴田徳次郎先生は、地域住民が働きながら学ぶ夜間の学校を設置し、強い身体と高い志を持った人材を育てようと発意しました。国を思い、社会を支え、人を救うことのできる、強くてたくましい人材を国土と捉え、その「人財」の養成を創立の原点に置きました。

現在の国土館は健全な心身の育成のためには武道・スポーツ・体育を、社会の要請に応えるためには防災・救命を、専門教育研究では政治経済・体育・理工・法律・文学・21世紀アジア・経営の各分野に取り組んでおります。その成果として、警察官や消防官、教員など社会に貢献する人材を世に送り出しています。さらに、自然災害の激甚化と急激な世界秩序の変貌、社会の格差・分断への対応として、本学では総合大学のメリットを生かして、AI・データサイエンス教育や副専攻制度の導入、防災士やドローン操縦などの取得資格の充実を図っています。

第3次中長期事業計画では、2025年度から2029年度までの5カ年のビジョンを示し、その目標達成を指標化しました。この計画の中軸はキャンパス教育研究環境の整備事業です。「次世代のリーディングキャンパス—KX（国土館トランスフォーメーション）」をコンセプトに、「学生ファースト」「スマート」「防災」「サステナブル」「ヘルシー」「地域連携・社会協創」「インクルーシブデザイン」の7つの方針を掲げて整備事業にあたっております。

本学園は、「人生100年時代」とも呼ばれる時代の現状と要請を的確に捉えながら、エッセンシャルな領域における人材育成など、社会の負託に応える教育研究機関として、未来を見据えた教育研究・社会貢献に努めております。2025年度から、次世代に向けた新校舎の建設が始まります。国土館の総意をもって策定した計画目標を達成するために、全力を尽くす所存です。

本学は、建学の精神「国を思い、世のため、人のために尽くせる有為な人材」を養成する教育研究機関として100年有余の歴史があります。学生は全学共通教育科目を通して創立者柴田徳次郎先生の人づくりへの思いや、教育理念、国土館の歴史を学びます。そして、4年間の修学を通して四徳目「誠意、勤労、見識、気魄」を身につけながら、広い教養と豊富な専門知識、高い技能を備え、建学の精神を体現する「国土」へと成長していきます。

その学びを支えるのが、国土館が誇る学生ファーストの手厚いサポートです。「人間味溢れる面倒見のよい大学」と言われる国土館では、教職員が一人一人の学生を大切に、学生たちが抱えている事情に寄り添い、修学の支援をしていきます。国土館大学は、人を大切に、共に歩み、共に成長していく文化に満ちています。

7学部10研究科を有する国土館には、多様な個性と活力がみなぎっています。所属する学部・学科・研究科で専門性を深めながら、興味・関心に応じて学びを拡大していく他学部・他研究科の科目履修も開かれています。また、「防災教育」と「AI・データサイエンス教育」は副専攻として誰もが履修することができ、各種資格取得の講座も充実しています。国土館大学では自分らしいオリジナルな学びを追究する環境が整っています。

社会人や留学生の受入れも積極的に行っています。人は生涯、いつからでも学ぶことができ、学びは人生をより楽しく豊かにすることができます。コロナ禍以降、オンライン技術が普及した一方、対面で人と人との関わることの大切さも実感するようになりました。本学の学生には、地域や海外での交流・研修などにも積極的に参加し、学内外で多様な人々との出会いを大切にしながら、かけがえのない大学生活を送ってもらいたいと願っています。

私たちは、学生や卒業生が心の底から「国土館で学んでよかった」と思い、「国土館を出た人なら信頼できる」と社会が認める、教育と環境づくりを目指しています。

学校法人国土館 理事長

瀬野 隆

せの たかし



1944年京都府生まれ

1967年国土館大学政経学部卒業

1972年国土館大学大学院経済学研究科博士課程修了、2005年博士（経済学）（国土館大学）

1972年国土館大学政経学部助手として入職。1986年政経学部教授、1995年から1997年まで政経学部長、1997年から2003年まで教務部長、2002年から2003年まで学長室長を務め、2003年から学校法人国土館評議員および常任理事、2015年国土館大学名誉教授、2025年2月学校法人国土館理事長に就任

2008年から2009年まで独立行政法人大学評価・学位授与機構国立大学教育評価委員、2008年から2011年まで財団法人日本高等教育評価機構評価委員

1998年から日本経済政策学会関東部会理事、2014年から公益財団法人日本高等教育評価機構理事、2025年3月から日本私立大学協会理事、2025年5月から全国体育スポーツ系大学協議会理事

国土館大学 学長

田原 淳子

たはら じゅんこ



1963年神奈川県生まれ

1986年横浜国立大学教育学部卒業

1988年横浜国立大学大学院教育学研究科修士課程修了、1991年中京大学大学院体育学研究科博士後期課程単位取得、1994年博士（体育学）（中京大学）

中京女子大学健康科学部助教授を経て、2006年国土館大学体育学部助教授として入職し、2009年体育学部教授。2019年学生部長（2019年から2023年まで、同年10月から2024年まで）、2023年国際オリンピック委員会オリンピック研究センター客員研究員（同年9月まで）、2023年学校法人国土館評議員、2024年国土館大学大学院スポーツ・システム研究科長、同年学校法人国土館常任理事、2025年4月国土館大学学長に就任

2014年から国際ピエール・ド・クーベルタン委員会（CIPC）副会長、2018年から国際フェアプレー委員会（CIFFP）理事、2023年からウィメンズスポーツ・インターナショナル（WSI）理事、2024年から日本ピエール・ド・クーベルタン委員会委員長、2021年からNPO法人ローンボウルズ日本理事など

2021年ヴィケラス賞（国際オリンピック史家協会）受賞、2022年度日本スポーツとジェンダー学会功労賞（日本スポーツとジェンダー学会）受賞など

専門はスポーツ史・スポーツ倫理

役員等

[理事長]

瀬野 隆

[理事]

田原淳子

二川佳央

福永清貴

山根 潤

横沢民男

石田唱司

島崎修次

福本正幸

間瀬誠吾

美納淳一

山田慎吾

[監事]

足立禮一

今福康夫

[評議員]

渡邊 隆

表きよし

辰野文理

仁藤智子

山下友義

加藤純一

小泉與七

坂本勝矢

柴田則夫

安西博見

押切謙徳

小池啓三郎

小山泰文

清水敏寛

高岡精司

国士舘大学

[学 長]

田原淳子

[副学長]

辰野文理

村上純一

熊迫真一

[大学院研究科長]

政治学研究科……………上村信幸

経済学研究科……………許 海珠

経営学研究科……………田原淳子

スポーツ・システム研究科…………田原淳子

救急システム研究科……………田中秀治

工学研究科……………寺内義典

法学研究科……………森田悦史

総合知的財産法研究科……………三浦正広

人文科学研究科……………小野瀬倫也

グローバルアジア研究科…………高橋伸子

[学部長]

政経学部……………石見 豊

体育学部……………古田仁志

理工学部……………大浦邦彦

法学部……………飯塚 真

文学部……………仁藤智子

21世紀アジア学部……………中山雅之

経営学部……………田原淳子

[附属施設・附置研究所長等]

国際交流センター……………砂田恵理加

図書館・情報メディアセンター…………中村一夫

防災・救急救助総合研究所…………島崎修次

地域連携・社会貢献推進センター…………村上純一

ウエルネス・リサーチセンター…………永吉英記

デジタルアーカイブセンター…………辰野文理

国士舘高等学校・中学校

[校 長]

渡邊 隆

本校は一昨年、1923（大正12）年の「中等部」創立から100年を迎えました。創立から一貫して心身育成と人間性の涵養を重視する教育で社会の要請に応え、本校の2万5千人を超える卒業生は国内外問わず、各分野で活躍しています。

創立者の柴田徳次郎先生は、共に助け合い、人々のために奉仕できる豊かな心を育むための人間教育を重視されました。それは、国士舘の「建学の精神」「教育理念」「教育指針」として掲げられ、現在まで脈々と受け継がれています。本校で学ぶ3年間および6年間を通じて、人や文化の多様性を知り、礼儀を学び、心身を鍛錬することで、前向きで責任ある行動や積極的な社会参画ができるように、一人一人の成長を促すための教育プログラムを準備しています。

AIが台頭するこの先の社会では、ますます人としての真の生き方や創造性が問われます。AIに目的や倫理観を与えるのは人間であり、適切な分析手法を見出せる知識と、物事の背景を読み解く論理的思考力、コミュニケーション能力の必要性がますます高まっています。

学校は単に知識や技術を得るためだけの場所ではなく、さまざまな人と関わることで多様な価値や考え方を知り、社会へと視野を広げていく場でもあります。本校は社会の進展に応じたデジタル環境を整備し、課題解決力を育む体験型カリキュラムや専用施設での宿泊研修によるグローバル教育などハード・ソフトの両面で学修環境の充実をはかっています。

本校では、国士舘大学に隣接する系属校としての利点を生かし、生徒が施設見学や学部説明会に参加するほか、大学の授業やゼミでの学びを体験するなどキャリアに対しての視野を広げています。また、中・高の教諭と大学の教員が共通の教育理念に対しての理解を深め、学園一体となった教育を展開しています。

本校は、思いやりの心を育み、自ら考え伸ばしていけるオンリーワンの教育で、世のため人のために尽くす人材「国土」を輩出し社会に貢献してまいります。

国士舘高等学校・中学校 校長

渡邊 隆

わたなべ たかし



1969年神奈川県生まれ
1994年東京理科大学理学部二部卒業
2004年国士舘高等学校・中学校教諭
2023年副校長、2024年国士舘高等学校・中学校校長に就任
2008年から国士舘高等学校硬式野球部の部長、顧問を務め、春3回の甲子園出場に貢献
2012年から東京都高等学校高校野球連盟大会委員

データで見る国士館



学部・学科・研究科数

7学部 14学科、10研究科

1958年の大学設置以降、国士館大学は7学部10研究科を擁する総合大学へと発展しました。



海外協定校・機関数

24カ国 1地域 56協定

世界各地の大学と協定を結び、学術交流や海外研修などグローバルな取り組みを進めています。



学生数

12,891人

内訳：大学院314人、学部12,577人



留学生数

714人

10カ国1地域714人の留学生が国士館で学んでいます。



学部生の地方出身者の割合

30.3%

国士館大学では、全国各地から学生たちが集い、それぞれの目標に向かって学んでいます。

※ 国内高等学校出身者における東京圏（東京、埼玉、千葉、神奈川）以外の出身者の割合



図書所蔵数

約88万7千冊

3キャンパスに図書館を設け、専門書など多くの図書を所蔵しています。



志願者数（令和7年度入学者選抜）

14,859人

受験生のニーズに合わせ、多様な入学者選抜を実施しています。



課外活動団体数

101クラブ・サークル

スポーツ協議会が指定する34クラブを含む、多くのクラブ・サークルが活動しています。



卒業生数

約19万2千人

卒業生は国士館創立以来、19万人を超え全国で活躍しています。



外部評価

14年連続 AA-

学校法人国士館は、2025年4月、株式会社日本格付研究所（JCR）より、14年連続で長期発行体格付「AA-（ダブルA マイナス）」を取得するとともに、格付けの見通しは「安定的」との評価を受けました。



就職率 (令和6年度卒業生)

97.2%

学部それぞれの学びを生かし、幅広い分野にわたって高い就職実績を実現しています。



救急救命士合格者数 (令和6年)

145人 **全国1位**

出典：『大学ランキング2026』（朝日新聞出版）
「承諾番号25-1543」



警察官・消防官就職者数 (令和5年度)

警察官 89人 **全国2位**

消防官 132人 **全国1位**

出典：『大学ランキング2026』（朝日新聞出版）
「承諾番号25-1543」



防災士合格者数 (平成29～令和6年度累計)

1,551人 ※職員50人含む

本学では、防災リーダー育成のため平成25年度より防災リーダー養成カリキュラムを開講しています。平成29年度から本科目受講者は防災士の受験資格を得られるようになり、これまでに1,500人以上の防災士が誕生しています。



公務員就職者数 (令和6年度)

489人

警察官、消防官、自治体職員、公立学校教員など、多くの公務員を輩出しています。



本学主催セミナー参加団体数

381団体

令和6年度に開催した本学主催セミナーには、主に民間企業を対象とした「就活！HOT SPACE」に178団体、「業界研究フェア」に203団体、延べ381団体が参加しました。



教員就職者数 (令和6年度)

207人

内訳：高等学校28人、中学校32人、小学校106人、その他41人



オリンピック・パラリンピアン

69人 メダル獲得数 12個

本学はこれまでに延べ69人のオリンピック・パラリンピアンを輩出しており、金メダル6個、銀メダル2個、銅メダル4個を獲得しています。（国士舘高校出身者2人を含む）

KOKUSHIKAN UNIVERSITY in DATA

大学（設置校）と学園（法人）に関する情報について、
最新のデータを集計・整理した『IR Data Book』を公開。



ドローン国家資格 学内で取得可能に

本学は、2024年8月、ドローンの国家資格である無人航空機操縦士資格の実技試験実施機関として、国土交通省から認定されました。ドローンの国家資格を大学内で取得できる体制が整備されたのは、東京都では本学が初となります。学生のほか、卒業生や教職員の受験も可能で、2024年度は34人が受験し、全員が資格取得を果たしました。今後も、本学の充実した修学環境と併せて、学部の特長領域を超えた活用が期待されています。



文部科学省「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度（応用基礎レベル）」に認定

本学が全学的に実施するAI・データサイエンス教育の取り組みが、2024年8月27日付で、文部科学省が推進する「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度（応用基礎レベル）」に認定されました。本学では、必修科目として「AIとサイエンス」を開講するほか、本制度の応用基礎レベルに準拠した副専攻を開設し、統計学や数学の基礎的な教養を身につけ、データに基づく問題解決の手法を学ぶことができる環境を整えています。



令和11年3月31日

パリ2024オリンピック・パラリンピック競技大会に 本学関係の7選手が出場

2024年7月から9月にかけてフランス・パリで開催されたパリ2024オリンピック・パラリンピック競技大会に本学関係の選手7人（在学生2人、卒業生5人）が出場しました。選手らは、大舞台で健闘し、世界に夢と感動を与えました。

7月18日には、同大会に出場する本学関係代表選手らの壮行会を開催し、会場に集まった本学関係者ら250人が一体となり代表選手らの健闘を祈りました。



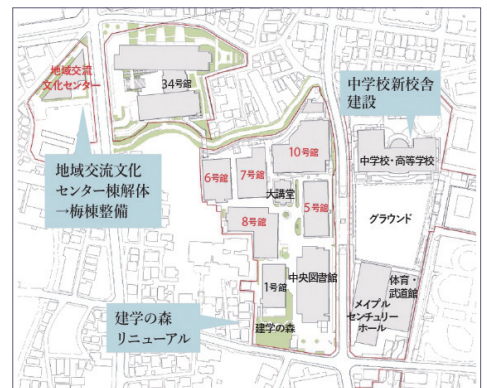
彬子女王殿下による特別講義

本学人文科学研究科客員教授であられる三笠宮家の彬子女王殿下が2024年10月17日、「日本文化の生きる街」と題してご講義をなさいました。講義では、彬子女王殿下の著書である『最後の職人ものがたり』から京都に住む職人の話に触れられ、伝統的な日本文化の現状と将来について話されました。



国土館キャンパス環境整備事業の基本計画を策定 フェーズ1がスタート

本学園は、2025年1月にキャンパス環境整備事業の基本計画を策定しました。本計画のもと、2025年よりフェーズ1が始動し、1月には（仮称）梅棟の設計に着手、4月には地域交流文化センターの解体およびプール棟の解体工事を開始しました。今後は、（仮称）梅棟の建設に加え、中学校新校舎の建設や建学の森のリニューアルなど、段階的に整備を進めてまいります。



第3次中長期事業計画を策定

本学園は2025年3月に、2025年度から2029年度までの5カ年における教育研究活動と経営に関する達成目標を定めた「第3次中長期事業計画」を策定しました。本計画では、変化の激しい現代社会に対応する教育環境の構築に向け、具体的な5つのビジョンと7つの重点項目を定め、それぞれの行動目標と達成指標を掲げています。国土館創立110周年記念事業の一環であるキャンパス環境整備事業とも連動させ、本事業計画を遂行してまいります。

格付評価 昨年に続き「AA-」／「安定的」を取得

本法人は、2025年4月23日付で株式会社日本格付研究所（JCR）より、昨年に引き続き長期発行体格付で「AA-（ダブルAマイナス）」の格付けを取得するとともに、格付けの見通しは「安定的」との結果を得ました。この「AA-」は、10等級ある格付けの上から2番目（AAレンジ）に位置し、「当面、一定の減価償却前事業活動収支差額を確保できる」と評価されました。

FUTURE VISION

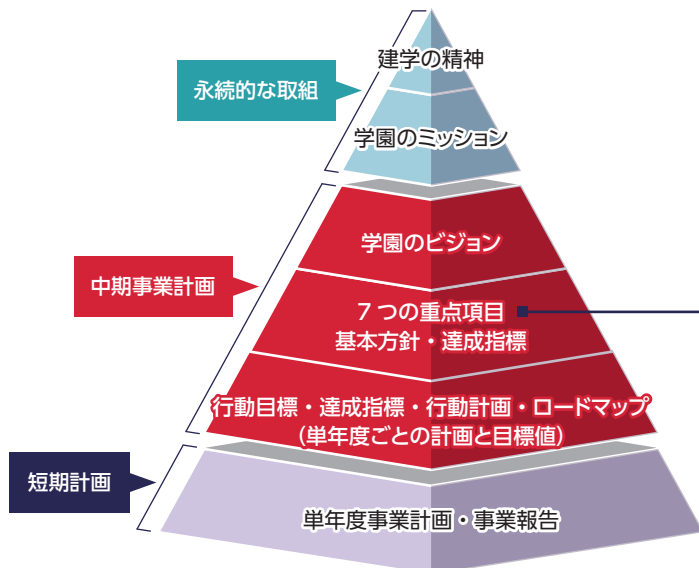
次世代を担う、新たな国士館へ

本学園では、少子化、ICT・AI等の技術進展、自然災害の激化などの課題を認識し、本学独自の特色ある教育や教育的付加価値を学生・生徒に提供する教育環境および経営の安定を目指した「第3次中長期事業計画 2025-2029」を策定しました。本計画では、「KX」=国士館トランスフォーメーション」をプロジェクトテーマに、次世代をリードする教育環境の整備に取り組む「国士館キャンパス環境整備事業」を連動させ、本学園の伝統を継承しつつ、ハードとソフト両面の事業を推進します。

学校法人国士館第3次中長期事業計画 2025-2029

▼ ビジョンを実現するための7つの重点項目

- 1 キャンパスの環境整備計画の推進
- 2 社会を支える人材育成
- 3 特色ある研究に向けた機能強化
- 4 学内資源を活用した地域連携・社会貢献
- 5 地球市民としての自覚と重層的な国際交流の推進
- 6 学生・生徒の支援に向けた組織・制度の見直しと人的資本への投資強化
- 7 収容定員の充足による安定的な収支バランスの維持と財務基盤の強化



国士館キャンパス環境整備事業 “KX”=国士館トランスフォーメーション

		(年度)									
目標とする事業スケジュール		2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034
		R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
		1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目	10年目
		フェーズ1			フェーズ2			フェーズ3			
第Ⅰ期	①梅棟整備	設計	建設・移転								
	②地域交流文化センター棟解体	解体									
	③中学校 新校舎建設		設計	建設							
	④建学の森リニューアル		設計	整備							
第Ⅱ期	⑤6・7・8号館暫定校舎化		改修・移転								
	⑥5・10号館解体				解体						
	⑦東棟整備		設計		建設・移転						
第Ⅲ期	⑧6・7・8号館解体							解体			
	⑨西棟・北棟整備		設計			設計		建設・移転			

※新棟の名称は、すべて仮称です。

本整備事業は、第3次中長期事業計画における重点項目の一つとして位置づけられており、2034年度の全体完成を目指し、整備期間を3つのフェーズに分けて段階的に進めてまいります。

学生への影響を最小限に抑えながら、教育・研究環境のさらなる充実を図ります。

FUTURE VISIONに関する最新情報はこちらから



学校法人国士館
第3次中長期事業計画



国士館キャンパス
環境整備事業

基礎データ

学生・生徒数

* 学生・生徒数は「学校法人基礎調査」(5/1 現在)に基づいています。() は女子内数 (単位: 人)

	大学院	修士課程	286 (86)	314 (94)
		博士課程	28 (8)	
	学部			12,577 (3,319)
	大学院・学部合計			12,891 (3,413)

	研究科	専攻	学生数	
			修士課程	博士課程
大学院	政治学研究科	政治学専攻	37 (13)	4 (2)
	経済学研究科	経済学専攻	25 (2)	3 (0)
	経営学研究科	経営学専攻	26 (7)	1 (1)
	スポーツ・システム研究科	スポーツ・システム専攻	22 (4)	5 (1)
	救急システム研究科	救急救命システム専攻	16 (3)	7 (1)
		救急救命システム専攻(1年コース)	7 (3)	—
	工学研究科	機械工学専攻	13 (2)	—
		電気工学専攻	14 (3)	—
		建設工学専攻	20 (5)	—
		応用システム工学専攻	—	2 (2)
	法学研究科	法学専攻	19 (3)	0 (0)
	総合知的財産法学研究科	総合知的財産法学専攻	26 (7)	—
	人文科学研究科	人文科学専攻	16 (9)	1 (1)
		教育学専攻	18 (10)	4 (0)
	グローバルアジア研究科	グローバルアジア専攻	27 (15)	—
		グローバルアジア研究専攻	—	1 (0)
	大学院計		286 (86)	28 (8)

	学部	学科	学生数	学部別合計
学部	政経学部	政治行政学科*	783 (155)	2,410 (419)
		経済学科	1,627 (264)	
	体育学部	体育学科	976 (190)	2,355 (552)
		武道学科	379 (88)	
		スポーツ医科学科	653 (115)	
		こどもスポーツ教育学科	347 (159)	
	理工学部	理工学科	1,446 (249)	1,446 (249)
	法学部	法律学科	914 (297)	1,794 (540)
		現代ビジネス法学科	880 (243)	
	文学部	教育学科	537 (287)	1,764 (685)
		史学地理学科	778 (179)	
		文学科	449 (219)	
	21世紀アジア学部	21世紀アジア学科	1,565 (470)	1,565 (470)
	経営学部	経営学科	1,243 (404)	1,243 (404)
	学部計			12,577 (3,319)

高等学校・中学校			生徒数	
	高等学校	全日制課程	1,018 (325)	1,133 (348)
		定時制課程	115 (23)	
	中学校		197 (38)	197 (38)

* 2016年 政治学科を名称変更

教員数

(単位: 人)

	専任	その他
大学		
大学院	1	57
政経学部	49	82
体育学部	72	70
理工学部	46	110
法学部	40	56
文学部	56	87
21世紀アジア学部	21	55
経営学部	22	74
附置研究所	7	4
計	314	595

	専任	その他
高等学校		
全日制課程	44	19
定時制課程	10	3
中学校		
	12	2
計	66	24
合計	380	619

* 兼務を除く

職員数

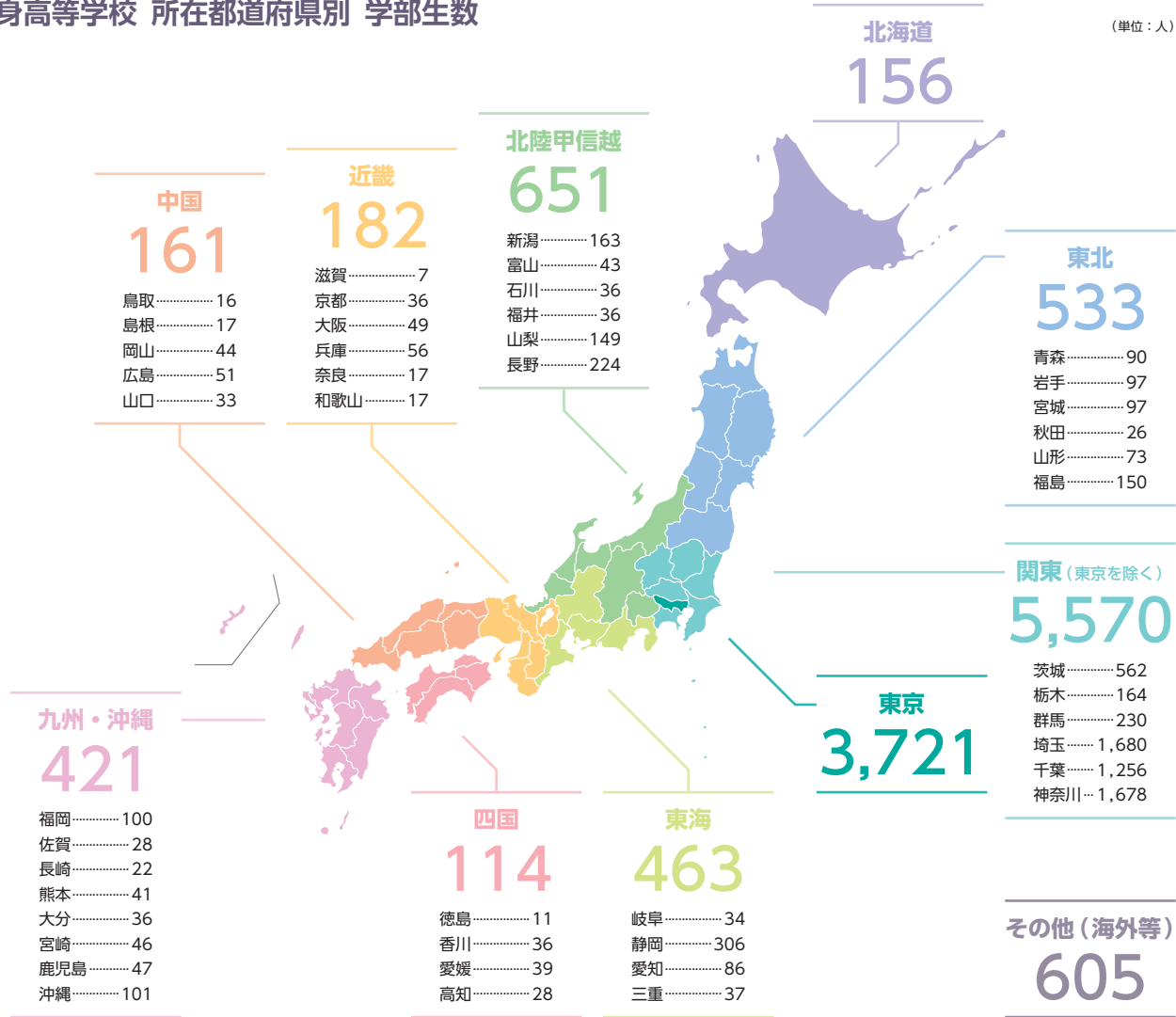
(単位: 人)

	専任	その他
法人	62	38
大学	119	71
高等学校	3	5
中学校	1	0
合計	185	114

* 派遣を除く

出身高等学校 所在都道府県別 学部生数

(単位:人)



キャンパス別学生数

(単位:人)

	学生数
世田谷	8,886 (2,365)
町田	1,940 (643)
多摩	2,065 (405)
総数	12,891 (3,413)

()は女子内数

卒業・修了生数累計

(単位:人)

	学部等	設置年	令和6年度 卒業・修了生数	累計
大学院	修士課程	1965(昭和40)年~	110	4,105
	博士課程	1965(昭和40)年~	3	146
	計		113	4,251
学部	政経学部 ^{※1}	1961(昭和36)年~	515	41,260
	政経学部二部	1965(昭和40)年~ 2007(平成19)年	—	13,034
	体育学部	1958(昭和33)年~	551	27,160
	理工学部 ^{※2}	1963(昭和38)年~	333	16,946
	法学部	1966(昭和41)年~	383	18,712
	文学部	1966(昭和41)年~	380	23,260
	21世紀アジア学部	2002(平成14)年~	327	7,592
	経営学部	2011(平成23)年~	262	2,938
	計		2,751	150,902
高等学校	全日制課程	1948(昭和23)年~	334	18,261
	定時制課程	1948(昭和23)年~ (旧制・商業科含む)	17	2,557
	通信制課程	2000(平成12)年~ 2019(令和元)年	—	1,257
	工業科	1963(昭和38)年~ 2006(平成18)年	—	1,784
	計		351	23,859
中学校	旧制	1925(大正14)年~ 1949(昭和24)年	—	1,403
	新制	1947(昭和22)年~	54	2,576
	計		54	3,979
	福祉専門学校	1995(平成7)年~ 2007(平成19)年	—	333
	その他(短期大学等)		—	8,863
	合計		3,269	192,187

※1 政経学部一部含む ※2 2007年 工学部を改組

国際交流

出身国（地域）別留学生数

（単位：人）

国（地域）名	修士	博士	政経学部	体育学部	理工学部	法学部	文学部	21世紀 アジア学部	経営学部	合計
中国	143	7	57	2	61	28	26	297	43	664
韓国	1				3	1		15	2	22
台湾						1	1	3	4	9
ベトナム	1							1	2	4
モンゴル					1	1		2		4
ミャンマー					2			1		3
インドネシア		1	1							2
コンゴ民主共和国				1				1		2
タイ								2		2
トルコ			1							1
ラオス								1		1
合計	145	8	59	3	67	31	27	323	51	714

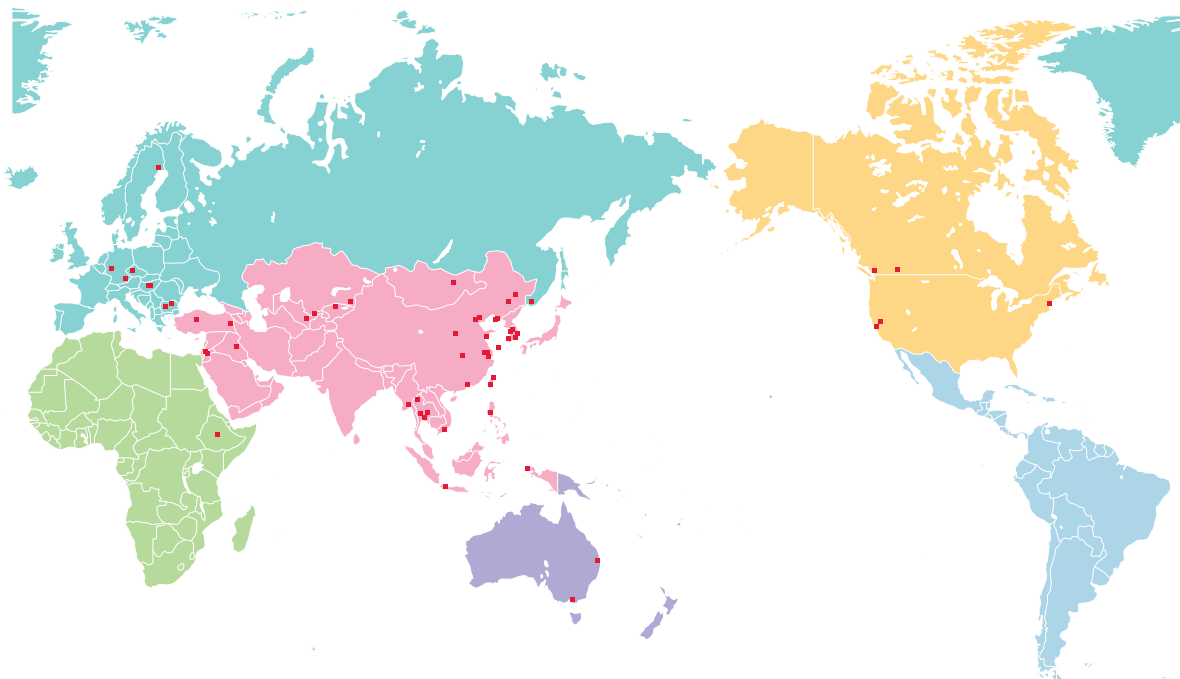
* 正規課程在籍留学生数

海外協定校・機関 24ヵ国1地域／56大学・機関

国（地域）名	所在地	大学名
アメリカ	ニューヨーク	セント・ジョーンズ大学 ◆
	カリフォルニア デイビス	カリフォルニア大学デイビス校 ◆
	カリフォルニア サンフランシスコ	サンフランシスコ州立大学
カナダ	クランブルック	カレッジ・オブ・ザ・ロッキーズ
	バンクーバー	サイモン・フレーザー大学
オーストラリア	ブリスベン	グリフィス大学 ◆
	クレイトン	モナッシュ大学
韓国	ソウル	漢陽大学校
		高麗大学校
	釜山	東義大学校 ◆
	慶尚北道	国立慶国大学校
中国	光州	国立全南大学校
	北京市	北京師範大学
		北京工業大学
	山西省	山西大学
	江蘇省	蘇州大学
		蘇州城市学院
	黒龍江省	黒龍江大学
	上海市	上海对外経貿大学
	湖北省	武漢大学
	吉林省	吉林大学
	遼寧省	大連外国語大学
		大連東軟信息学院
	広東省	深圳職業技術大学
台湾	山東省	青島大学
	台北市	中国文化大学
	高雄市	国立中山大学
モンゴル	ウランバートル	モンゴル国立大学

国（地域）名	所在地	大学名
フィリピン	マニラ	デ・ラ・サール大学
ベトナム	ホーチミン	ベトナム国家社会人文科学大学 (USSH)
インドネシア	ジョグジャカルタ	ガジャマダ大学
	ソロ	セブラスマル大学
タイ	バンコク	チュラロンコン大学
		タイ国立救急医療センター
ミャンマー	ナウミントラティラード大学	
	チェンマイ	チェンマイ大学
ウズベキスタン	ヤンゴン	ヤンゴン大学
	サマルカンド	国立サマルカンド外国語大学
タジケント	世界経済外交大学	
キルギス	ビシュケク	キルギス国立総合大学
カザフスタン	アルマトイ	アル・ファラビカザフ民族大学
イラク	バグダッド	イラク国考古遺産庁
ヨルダン	イルビド	イルムーク大学
	アンマン	ヨルダン考古庁
トルコ	バン	ユズンチュ・ユル大学
	アンカラ	ハジェットテッペ大学
ハンガリー	ブダペスト	センメルヴェイス大学
		ハンガリースポーツ科学大学
ドイツ	ミュンヘン	ミュンヘン大学
	コブレンツ	コブレンツ・ランダウ大学
ロシア	ウラジオストク	極東連邦大学
	ソフィア	国立スポーツアカデミー
ブルガリア	ヴェリコ・タルノヴォ	ヴェリコ・タルノヴォ大学
スウェーデン	ルレオ	ルレオ工科大学
チェコ	ブルゼニ	西ボヘミア大学
エチオピア	アディス・アベバ	アディス・アベバ大学

◆ 海外研修校



就職実績

主な就職先（令和6年度）

政経学部

青山商事（株）
味の素AGF（株）
岡三証券（株）
川崎信用金庫
芝信用金庫
スズキ（株）
東急リパブル（株）
トヨタモビリティ東京（株）
日本郵便（株）
フジパン（株）
（株）ベルク
ポラス（株）
（株）マキタ
（株）マミー・マート
三井不動産リアルティ（株）
三菱食品（株）
三菱電機住環境システムズ（株）
警視庁ほか都道府県警察
東京消防庁ほか消防
都道府県市区町村公務員

法学部

ANAエアポートサービス（株）
（株）一条工務店
ウエイズトヨタ神奈川（株）
（株）ケーエス
テフパン（株）
（株）電通総研IT
東京都競馬（株）
日本年金機構
（株）ノジマ
東日本旅客鉄道（株）
平塚信用金庫
（株）富士薬品
べんてる（株）
三菱電機（株）
（株）ヤオコー
山崎製パン（株）
法務省
警視庁ほか都道府県警察
神奈川県消防
都道府県市区町村公務員

経営学部

イオンリテール（株）
川崎信用金庫
（株）高知銀行
敷島製パン（株）
シャープ（株）
住友不動産ステップ株式会社
西武信用金庫
東海澱粉（株）
トヨタモビリティサービス（株）
日清丸紅飼料（株）
日本航空（株）
日本製紙クレシア（株）
日本放送協会
（株）船井総合研究所
（株）ホテルオークラ東京ベイ
三井住友カード（株）
（株）ヨドバシカメラ
楽天銀行（株）
（株）ルミネ
警視庁ほか都道府県警察

体育学部

（株）アクティオ
（株）一条工務店
一般社団法人グリーンウイングスGUNMA
九州旅客鉄道（株）
（株）西京銀行
JR西日本電気システム（株）
（株）JALグランドサービス
新日本空調（株）
積水ハウス（株）
東海東京フィナンシャル・ホールディングス（株）
東京東信用金庫
（株）日本アクセス
ホクト（株）
本田技研工業（株）
（株）マミー・インターナショナル
幼児活動研究会（株）
警視庁ほか都道府県警察
東京消防庁ほか消防
公立私立学校教員
都道府県市区町村公務員

文学部

アジア航測（株）
アディダスジャパン（株）
（株）小田急リゾート
近畿日本ツーリスト（株）
（株）京葉銀行
国際測地（株）
国土防災技術（株）
（株）JR東日本ステーションサービス
首都圏新都市鉄道（株）
城北信用金庫
大成エンジニアリング（株）
太陽建機レンタル（株）
（株）東京地図研究社
西日本旅客鉄道（株）
日東グローブシップ・カストディアル・サービス（株）
三菱重工冷熱（株）
三菱UFJ不動産販売（株）
（株）りそな銀行
公立私立学校教員
都道府県市区町村公務員

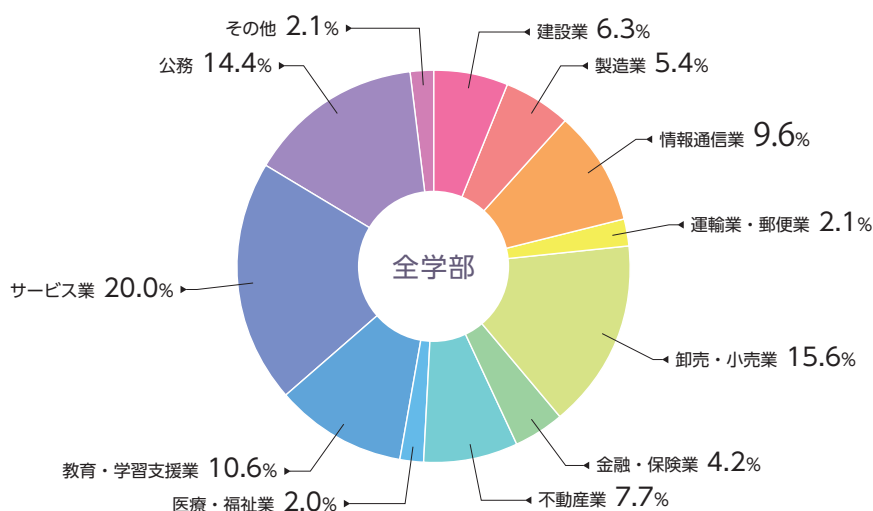
理工学部

（株）大林組
カゴメ（株）
（株）コガネイ
五洋建設（株）
（株）シイエヌエス
Sky（株）
スターツCAM（株）
（株）スプリックス
積水ハウス（株）
大東建託（株）
大和ハウス工業（株）
東京水道（株）
トーヨーカネツ（株）
ドコモ・テクノロジー（株）
中日本ハイウェイ・エンジニアリング東京（株）
（株）長谷工コーポレーション
富士ソフト（株）
（株）プレナス
警視庁ほか都道府県警察
都道府県市区町村公務員

21世紀アジア学部

（株）アダストリア
（医）IMS（イムス）グループ（板橋中央総合病院グループ）
（株）エイチ・アイ・エス
神奈川トヨタ自動車（株）
京王観光（株）
スワロフスキー・ジャパン（株）
（株）筑波銀行
（株）ニトリ
日本郵便（株）
（株）パロマ
東日本旅客鉄道（株）
（株）ファーストリテイリング
藤田観光（株）
（株）星野リゾート
（株）マイナビ
ユキグニファクトリー（株）
横浜信用金庫
（株）LIXIL
警視庁
東京消防庁

全学部 業種別就職割合（令和6年度）



研究実績

研究データ

▶ 博士学位授与者数

(単位：人)

区分	令和5年度	令和6年度	累計
課程博士授与者数	3	3	74
論文博士授与者数	3	5	66
合計	6	8	140

▶ 科学研究費助成事業（科研費）交付額

(単位：千円)

種目	令和6年度 ^{※1}		令和7年度 ^{※2}	
	件数	金額	件数	金額
新学術領域研究	—	—	—	—
基盤研究（B）	6	18,460	5	15,730
基盤研究（C）	35	33,566	33	38,272
挑戦的研究（萌芽）	—	—	—	—
若手研究	7	8,820	6	7,475
研究活動スタート支援	—	—	—	—
研究成果公開促進費（学術図書）	1	2,000	—	—
国際共同研究加速基金（国際共同研究強化（A））	—	—	—	—
奨励研究	—	—	—	—
特別研究員奨励費	2	2,860	1	650
計	51	65,706	45	62,127

※1 令和7年3月31日のデータに基づく

※2 令和7年4月1日現在

▶ 外部資金受入状況

(単位：千円)

種目	令和5年度		令和6年度	
	件数	金額	件数	金額
受託研究・共同研究	16	22,744	12	10,034
奨学寄附金	4	2,700	10	4,350
助成金等	10	55,379	8	15,720
計	30	80,823	30	30,104

▶ 特許出願数

(単位：件)

	令和5年度	令和6年度
単独出願	1	1
共同出願	2	0
計	3	1

▶ 特許保有件数

(単位：件)

	令和5年度	令和6年度
保有件数	6	7

図書館データ

▶ 図書所蔵数

(単位：冊)

	和書	洋書	合計
世田谷	513,332	137,978	651,310
町田	149,847	36,366	186,213
多摩	41,925	8,035	49,960

▶ 雑誌所蔵数

(単位：種)

	和書	洋書	合計
世田谷	6,252	1,571	7,823
町田	697	286	983
多摩	372	86	458

科研費

人文学・社会科学から自然科学まですべての分野にわたり、基礎から応用までのあらゆる学術研究を格段に発展させることを目的とする「競争的研究資金」であり、独創的・先駆的な研究に対し助成を行う文部科学省および独立行政法人日本学術振興会の事業

受託研究

企業等から委託を受けて行う研究

共同研究

企業等と共同で行う研究

奨学寄附金

企業や篤志家などから寄附金を受け入れて、学術研究や教育の充実・発展に活用する制度

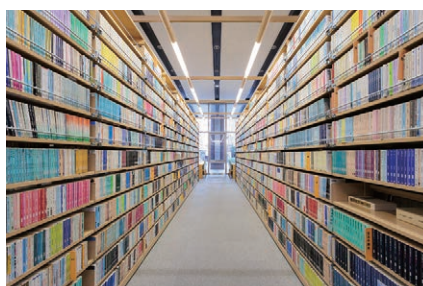
助成金等

国の競争的資金や財団等の公募で採択された研究費

▶ 図書館座席数

(単位：席)

世田谷	828
町田	403
多摩	211
合計	1,442



財務状況

財務状況

▶ 令和6年度 資金収支計算書

収入の部

(単位：百万円)

科目	決算額
学生生徒等納付金・手数料収入	16,153
寄付金収入	107
補助金収入	2,220
その他の収入	8,410
資金収入調整勘定	△4,442
前年度繰越支払資金	21,508
収入の部合計	43,955

支出の部

(単位：百万円)

科目	決算額
人件費支出	9,132
教育研究経費支出	5,601
管理経費支出	1,216
施設・設備関係支出	1,020
その他の支出	17,036
資金支出調整勘定	△1,153
翌年度繰越支払資金	11,102
支出の部合計	43,955

▶ 令和6年度 活動区分資金収支計算書

(単位：百万円)

科目	決算額
教育活動資金収入計	19,584
教育活動資金支出計	15,945
差引	3,639
調整勘定等	67
教育活動資金収支差額	3,707
施設整備等活動資金収入計	24
施設整備等活動資金支出計	3,020
差引	△2,996
調整勘定等	△94
施設整備等活動資金収支差額	△3,091
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	616
その他の活動資金収入計	2,709
その他の活動資金支出計	13,731
差引	△11,021
調整勘定等	△0
その他の活動資金収支差額	△11,022
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	△10,406
前年度繰越支払資金	21,508
翌年度繰越支払資金	11,102

▶ 令和6年度事業活動収支計算書(事業活動収入構成比率)

(単位：百万円)

科目	決算額	比率
教育活動収入計	19,660	98.9%
教育活動支出計	17,678	88.9%
教育活動収支差額	1,982	10.0%
教育活動外収入計	173	1.0%
教育活動外支出計	13	0.1%
教育活動外収支差額	161	0.8%
経常収支差額	2,143	10.8%
特別収入計	45	0.2%
特別支出計	79	0.4%
特別収支差額	△34	△0.2%
基本金組入前当年度収支差額	2,109	10.6%
基本金組入額合計	△2,947	△14.8%
当年度収支差額	△838	△4.2%
前年度繰越収支差額	△19,897	△100.1%
翌年度繰越収支差額	△20,735	△104.3%
(参考)		
事業活動収入計	19,879	100.0%
事業活動支出計	17,770	89.4%

▶ 貸借対照表(令和7年3月31日現在)

資産の部

(単位：百万円)

科目	金額
固定資産	68,930
有形固定資産	37,531
特定資産	8,386
その他の固定資産	23,013
流動資産	14,378
資産の部合計	83,308

負債・純資産の部

(単位：百万円)

科目	金額
固定負債	5,397
流動負債	5,600
純資産	72,312
基本金	93,047
繰越収支差額	△20,735
負債及び純資産の部合計	83,308

*表中の決算額は、百万円未満を四捨五入しているため、合計金額が計算上一致しない場合があります。

*「活動区分資金収支計算書」は、資金収支計算書の決算額を3つの活動に区分した附属表です。学校の本業である「教育活動」に係る学納金、人件費、教育研究経費等の収支、「施設整備等活動」として施設設備投資とその財源の収支、「その他の活動」として財務活動、収益事業に係る活動、預り金の受払い等を計上しています。

*「事業活動収支計算書」は、学校法人における事業活動を経常的なものと臨時的なものに区分し、更に経常的なものは「教育(研究を含む)活動収支」と「教育活動外収支」に区分し、また臨時的なものは「特別収支」として把握することとしています。基本金組入前当年度収支差額は、学校の採算性を示す企業会計の当期利益率に近い比率です。なお詳細は、本学のホームページで公開しています。

組織

教育研究組織図

国土館大学

大 学 院

- 政治学研究科 政治学専攻（修・博）
- 経済学研究科 経済学専攻（修・博）
- 経営学研究科 経営学専攻（修・博）
- スポーツ・システム研究科 スポーツ・システム専攻（修・博）
- 救急システム研究科 救急救命システム専攻（修・博）
救急救命システム専攻（1年コース）（修）
- 工学研究科 機械工学専攻（修）
電気工学専攻（修）
建設工学専攻（修）
応用システム工学専攻（博）
- 法学研究科 法学専攻（修・博）
- 総合知的財産法学研究科 総合知的財産法学専攻（修）
- 人文科学研究科 人文科学専攻（修・博）
教育学専攻（修・博）
- グローバルアジア研究科 グローバルアジア専攻（修）
グローバルアジア研究専攻（博）

政 経 学 部

- 政治行政学科
- 経済学科

体 育 学 部

- 体育学科
- 武道学科
- スポーツ医科学科
- こどもスポーツ教育学科

理 工 学 部

- 理工学科

法 学 部

- 法律学科
- 現代ビジネス法学科

文 学 部

- 教育学科
- 史学地理学科
- 文学科

21世紀アジア学部

- 21世紀アジア学科

経 営 学 部

- 経営学科

附 属 施 設 等

- 国際交流センター
- 図書館・情報メディアセンター
- 健康管理室

附置研究所等

- 防災・救急救助総合研究所
- 地域連携・社会貢献推進センター
- ウエルネス・リサーチセンター
- デジタルアーカイブセンター

国土館高等学校

- 全日制課程
- 定時制課程

国土館中学校

事務組織図

学校法人 国土館

- 理事長室 ———— ■ 企画課
■ 広報課

法 人 事 務 局

- 総務部 ———— ■ 総務課
■ 人事課
- 財務部 ———— ■ 経理課
■ 管財課
- 健康管理室
- 町田校舎事務課
■ 国土館風の杜キャンパス町田校舎事務課分室
- 多摩校舎事務課
■ 多摩南野キャンパス多摩校舎事務課分室

- 監査室 ———— ■ 監査課

- 募金事務室 ———— ■ 募金推進課

- 国土館史資料室

- 国土館スポーツプロモーションセンター — ■ 国土館スポーツプロモーションセンター事務局

- 国土館キャンパス環境整備計画推進室

国 土 館 大 学

- 学長室 ———— ■ 学長課
■ F D ・ I R 推進課
- 教務部 ———— ■ 教務課
■ 授業支援課
■ 学術研究支援課
■ 大学院課
■ 統合学部事務課
- 学生部 ———— ■ 学生・厚生課
■ 寮務課
- 入試部 ———— ■ 入学課
- キャリア形成支援センター — ■ キャリア支援課
- 学部 ———— ■ 体育学部事務課
■ 21世紀アジア学部事務課
- 国際交流センター ———— ■ 国際交流課
- 図書館・情報メディアセンター — ■ 図書館課
■ 情報システム課
- 附置研究所等 ———— ■ 防災・救急救助総合研究所事務局
■ 地域連携・社会貢献推進センター事務局

国 土 館 高 等 学 校

- 高等学校事務局

国 土 館 中 学 校

- 中学校事務局

キャンパス・施設概要

教育研究機関（修学キャンパス）



世田谷キャンパス

〒154-8515 東京都世田谷区世田谷4-28-1
TEL 03-5481-3111（代表）

国土館高等学校・中学校

〒154-8553 東京都世田谷区若林4-32-1
TEL 03-5481-3131（高等学校代表）
TEL 03-5481-3114（中学校代表）

世田谷キャンパスへのアクセス

- ▶小田急線梅ヶ丘駅下車、徒歩約9分
- ▶東急世田谷線松陰神社前駅または世田谷駅下車、徒歩約6分



町田キャンパス

〒195-8550 東京都町田市広袴1-1-1
TEL 042-735-3111（代表）

町田キャンパスへのアクセス

- ▶小田急線鶴川駅前からスクールバス（無料）
- ▶小田急線鶴川駅バスターミナル3番乗り場から、「鶴川団地」行きバスで約9分、「国土館大学前」下車

 鶴川駅スクールバス乗り場
〈鶴川駅から町田キャンパスまで〉

鶴川駅の北口改札口を出て、まっすぐ進み
鶴川街道（バス通り）に出たところ。
〈乗車時間：約10分〉



多摩キャンパス

〒206-8515 東京都多摩市永山7-3-1
TEL 042-339-7200（代表）

多摩キャンパスへのアクセス

- ▶小田急多摩線・京王相模原線永山駅前からスクールバス（無料）
- ▶小田急多摩線・京王相模原線永山駅バスターミナル3番乗り場から、「鶴川駅」「永山五丁目」「京王多摩車庫前」行きバスで、「永山高校」下車、徒歩約7分

 永山駅スクールバス乗り場
〈永山駅から多摩キャンパスまで〉

永山駅改札口を出て、階段を降りる。左手
にある交番の前方に見える金属製のオブ
ジェが目印。
〈乗車時間：約10分〉

修学支援施設



国土館風の杜キャンパス

〒195-0063 東京都町田市野津田町 3101
TEL 042-734-0050（町田校舎事務課分室） TEL 042-736-2300（町田校舎事務課）

国土館風の杜キャンパスへのアクセス

- ▶小田急線鶴川駅バスターミナル1番乗り場から、「やくし台センター」行きバスで、終点「やくし台センター」下車、徒歩約5分
- ▶小田急線鶴川駅バスターミナル6番乗り場から、「町田駅」行きバスで、「野津田神社入口」下車、徒歩約12分
- ▶小田急線町田駅北口21番乗り場から、「鶴川駅」「野津田車庫」行きバスで、「野津田神社入口」下車、徒歩約12分



多摩南野キャンパス

〒206-0032 東京都多摩市南野2-11-1
TEL 042-401-8710（多摩校舎事務課分室） TEL 042-339-7258（多摩校舎事務課）

多摩南野キャンパスへのアクセス

- ▶小田急多摩線・京王相模原線多摩センター駅 バスターミナル8番乗り場から、多01、多03、多04、桜46、永65、バスターミナル10番乗り場から、多05「恵泉女学園大学入口」下車、徒歩約2分
- ▶小田急多摩線・京王相模原線永山駅 バスターミナル1番乗り場から、永65「恵泉女学園大学入口」下車、徒歩約1分
- ▶小田急線鶴川駅 バスターミナル6番乗り場から、多04「恵泉女学園大学入口」下車、徒歩約1分

※スクールバスは各キャンパス・曜日によってダイヤが異なります。
詳細はホームページをご覧ください。



キャンパス・施設概要

世田谷キャンパス

最先端設備が揃う渋谷・新宿から30分の立地ながら、静かな学びの環境

大学院 政治学研究科／経済学研究科／経営学研究科／工学研究科／法学研究科／総合知的財産法研究科／人文科学研究科

学部 政経学部／理工学部／法学部／文学部／経営学部

土地面積：56,831m²／建物面積：108,250m²

- a 正門受付
- b 中央図書館
- c 1号館
- d 国士館大講堂
- e 5号館
- f 6号館
- g 7号館
- h 8号館
- i 10号館
- j 34号館（梅ヶ丘校舎）
- k 高等学校・中学校校舎
- l 24号館
- m グラウンド
- n 体育・武道館
- o メイプルセンチュリーホール
- p 38号棟
- q クラブ部室
- r ハイテク・リサーチ・センター棟
- s 学園祭実行委員会室
- t 柴田会館
- u 国士館大学ゲストハウス



町田キャンパス

東京・町田の丘陵に広がる、緑が爽やかな環境

大学院 グローバルアジア研究科

学部 体育学部（こどもスポーツ教育学科）／21世紀アジア学部

土地面積：90,202m²／建物面積：36,400m²

- a 正門受付
- b 中央広場
- c 11号館
- d 12号館
- e 13号館
- f 14号館
- g 15号館
- h 30号館
- i 野球場
- j クラブ部室A棟
- k 町田アスリートセンター
- l 第3体育館
- m 第4体育館
- n 鶴川メイプルホール
- o 学園祭実行委員会室
- p 書籍・文具店
- q テニスコート／ゴルフ教場／弓道場
- r 多目的グラウンド
- s 多目的グラウンド管理棟
- t 屋内野球練習場



多摩キャンパス 最新の各種スポーツ施設が整う広大な校地

大学院 スポーツ・システム研究科／救急システム研究科

学部 体育学部（体育学科・武道学科・スポーツ医科学科）

土地面積：160,749m²／建物面積：25,423m²

- a** 18号館（教室・管理棟）
- b** 体育館棟
- c** 武道棟
- d** 21号館（教室・研究棟）
- e** 25号館（教室・実習棟）
- f** 食堂棟
- g** メイプルセンチュリーセンター多摩
- h** 学園祭実行委員会室
- i** 相撲教場
- j** ラグビー・アメリカンフットボール場
- k** 多目的グラウンド
- l** テニスコート
- m** 陸上競技場
- n** 管理A棟
- o** 管理B棟
- p** 管理D棟
- q** 野球場
- r** 多摩球心寮



国士舘楓の杜キャンパス

JFA(日本サッカー協会) 公認グラウンドを備える緑豊かな校地

土地面積：42,335m²／建物面積：2,345m²



- a** グラウンド
- b** サブグラウンド
- c** 39号館
- d** 40号館
- e** 多目的ホール
- f** シャワー棟

多摩南野キャンパス

防災教育研究の拠点となる都内最大の丘陵地帯に位置する校地

土地面積：21,194m²／建物面積：13,464m²



- a** A棟
- b** B棟
- c** F棟

教育に生涯を捧げた気魄の人

国士館創立者

柴田徳次郎

しばた とくじろう [1890.12.20 – 1973.1.26]

福岡県那珂郡別所村（現・那珂川市別所）に生まれる。15歳で上京し、苦学の末に早稲田大学専門部を卒業。在学時より同郷の頭山満、野田卯太郎、中野正剛らの知遇を得た。1917年、26歳で同志とともに国士館を創立。国士館を法人化するとともに、諸学校を設置して多くの青少年に門戸を開き、文武両道の精神を基本とする人材の育成に努める。戦災で校舎を失う苦難を乗り越え、国士館の再建復興をはかり、中学校・高等学校・大学・大学院を擁する総合学園の基礎を築いた。教育にすべてを捧げた柴田の志は、今なお脈々と受け継がれている。

1973年、享年84で永眠。正四位勲二等瑞宝章。経済学博士



1917年 国士館開校式

◆若き創立者

国士館を創立した時、柴田は弱冠26歳、無名の青年でした。貧しい農家に生まれた柴田は、幼少より困窮する人々を助けたいとの志を抱き、勉学のため15歳で単身上京し、牛乳配達など苦学の末に早稲田大学を卒業します。

当時の日本は、急速に近代化を遂げた一方で、伝統文化の軽視や貧富の拡大などにより社会は疲弊していました。柴田が抱いた志は、社会の歪みを改めたいという信念となり、同世代の同志たちが集います。そして1917年、次の時代を担う青年層への教育に着目して、新たな教育機関・国士館を創立するのです。

◆時代と人をつかむ

国士館の教育は「真の智識人」の育成にあり、新たな時代に相応しいその趣旨に多くの支援者を得ました。それは、従来の形式的な近代的学術の教授のみならず、軽視されつつある伝統文化に基づいた人格形成を主眼とした教育にありました。地位も財産もない若き柴田らは、将来の日本社会を担う国士館の理想を説き、頭山満、野田卯太郎、渋谷栄一、徳富蘇峰らをはじめ、明治期に活躍した多くの有識者の支援を得ます。新時代を担う教育に賛同する支援者により、国士館は教育の環境を整えていくのです。



1926年 創立期の支援者
（前列左より頭山、野田、渋谷、徳富、後列最右に柴田）



1965年 館長訓話

◆生涯、教育者として

柴田は、国士館の創立以来、約60年にわたり教育の場に立ち続けました。大学の創設以降、学生・生徒も急増し総合学園へと発展を遂げる国士館にあって、柴田は、経営への尽力とともに、毎週の館長訓話や一人一人への卒業面接をみずから行うなど、個々の人間力を高める独自の教育を展開します。晩年、脳溢血を患いながらも訓話に登壇した柴田は、第一声で「学生諸君、会いたかったよ」と発し、その場の学生らは皆、涙したといひます。国士館の教育に生涯を捧げた柴田は、厳しくも慈愛に満ちた教育者でした。

年表

1917 大正6年	東京・麻布に私塾「国士館」を創立	1992 平成4年	多摩校舎（現多摩キャンパス）開設 体育学部移転
1919 大正8年	世田谷へ移転、世田谷校舎（現世田谷キャンパス）開設 財団法人国士館設置（現在地） 国士館高等部設置（昭和5年3月閉校）	1994 平成6年	大学院に工学研究科（修士）設置 国士館高等学校・中学校男女共学制導入（新校舎完成） 高等学校に定時制普通科（3年制）設置
1923 大正12年	国士館中等部設置（大正14年3月閉校）	1995 平成7年	大学院に法学研究科（修士）設置 国士館大学福祉専門学校（介護福祉学科）設置（平成19年3月廃止）
1925 大正14年	国士館中学校設置（昭和24年3月廃止）	1997 平成9年	大学院に経営学研究科（修士）設置
1926 大正15年	国士館商業学校設置（昭和24年3月廃止）	1998 平成10年	中央図書館完成
1929 昭和4年	国士館専門学校（国漢剣道科・柔道科）設置（昭和30年3月廃止）	1999 平成11年	大学院経営学研究科・工学研究科・法学研究科に博士課程設置
1930 昭和5年	国士館高等拓殖学校設置（昭和9年11月廃止）	2000 平成12年	体育学部に武道学科・スポーツ医科学科設置 高等学校に通信制普通科設置（令和元年12月廃止）
1942 昭和17年	国士館高等拓殖学校（満蒙支科・南洋科）設置（昭和20年12月廃止）	2001 平成13年	法学部に現代ビジネス法学科、大学院にスポーツ・システム研究科（修士）・人文科学研究科（修士）設置 工学部電気工学科を電気電子工学科に名称変更
1945 昭和20年	戦禍により校舎焼失	2002 平成14年	21世紀アジア学部（21世紀アジア学科）設置 工学部機械工学科を機械情報工学科、土木工学科を都市システム工学科、建築学科を建築デザイン工学科に名称変更
1946 昭和21年	法人・学校名称を至徳学園に変更 （至徳専門学校、至徳商業学校、至徳中学校となる）	2003 平成15年	大学院スポーツ・システム研究科・人文科学研究科に博士課程設置 政経学部を昼夜開講制に改組（平成20年4月撤廃）
1947 昭和22年	至徳中学校（新制3年制）設置	2004 平成16年	高等学校定時制普通科を昼間制に移行（男女共学制導入）
1948 昭和23年	至徳商業高等学校（新制3年制）設置（昭和24年3月廃止） 至徳高等学校（全日制普通科＝新制3年制、定時制商業科＝新制4年制）設置	2006 平成18年	大学院に総合知的財産法学研究科（修士）、グローバルアジア研究科（修士・博士）設置 国士館大学地域交流文化センター完成
1951 昭和26年	財団法人至徳学園から学校法人至徳学園に変更	2007 平成19年	工学部を改組し理工学部（理工学科）設置
1953 昭和28年	学校法人至徳学園を学校法人国士館の名称に復す（国士館高等学校、国士館中学校となる。専門学校は至徳のまま、昭和30年3月廃止） 国士館短期大学（2年制）設置 国文科・経済科二部設置（経済科二部昭和41年3月廃止、国文科平成15年3月廃止）	2008 平成20年	世田谷キャンパスに34号館（梅ヶ丘校舎）完成 体育学部にこどもスポーツ教育学科設置
1956 昭和31年	短期大学に体育科（3年制）設置（昭和35年3月廃止）	2009 平成21年	鶴川キャンパスを町田キャンパスに名称変更
1958 昭和33年	国士館大学設置 体育学部（体育学科）設置	2010 平成22年	大学院に救急システム研究科（修士）設置
1961 昭和36年	政経学部（政治学科・経済学科）設置	2011 平成23年	経営学部（経営学科）設置
1962 昭和37年	政経学部に経営学科設置	2013 平成25年	世田谷キャンパスにメイプルセンチュリーホール完成 大学院救急システム研究科に博士課程設置
1963 昭和38年	工学部（機械工学科・電気工学科）設置（平成19年4月理工学部に改組、平成25年3月工学部廃止）	2016 平成28年	政経学部政治学科を政治行政学科に名称変更 多摩キャンパスにメイプルセンチュリーセンター多摩完成
1964 昭和39年	工学部に土木工学科・建築学科設置 太宰府校地取得（平成25年4月閉鎖）	2017 平成29年	国士館創立100周年 国士館大講堂・国登録有形文化財（建造物）登録
1965 昭和40年	国士館大学大学院設置 政治学研究科・経済学研究科（各修士・博士）設置 政経学部二部（政治学科・経済学科）設置（平成19年3月廃止）	2020 令和2年	国士館楓の杜キャンパス開設
1966 昭和41年	鶴川校舎（鶴川キャンパス）開設 法学部（法律学科）設置 文学部（教育学科・史学地理学科・文学科）設置	2022 令和4年	多摩南野キャンパス開設
1974 昭和49年	教養部設置（平成8年3月廃止）		

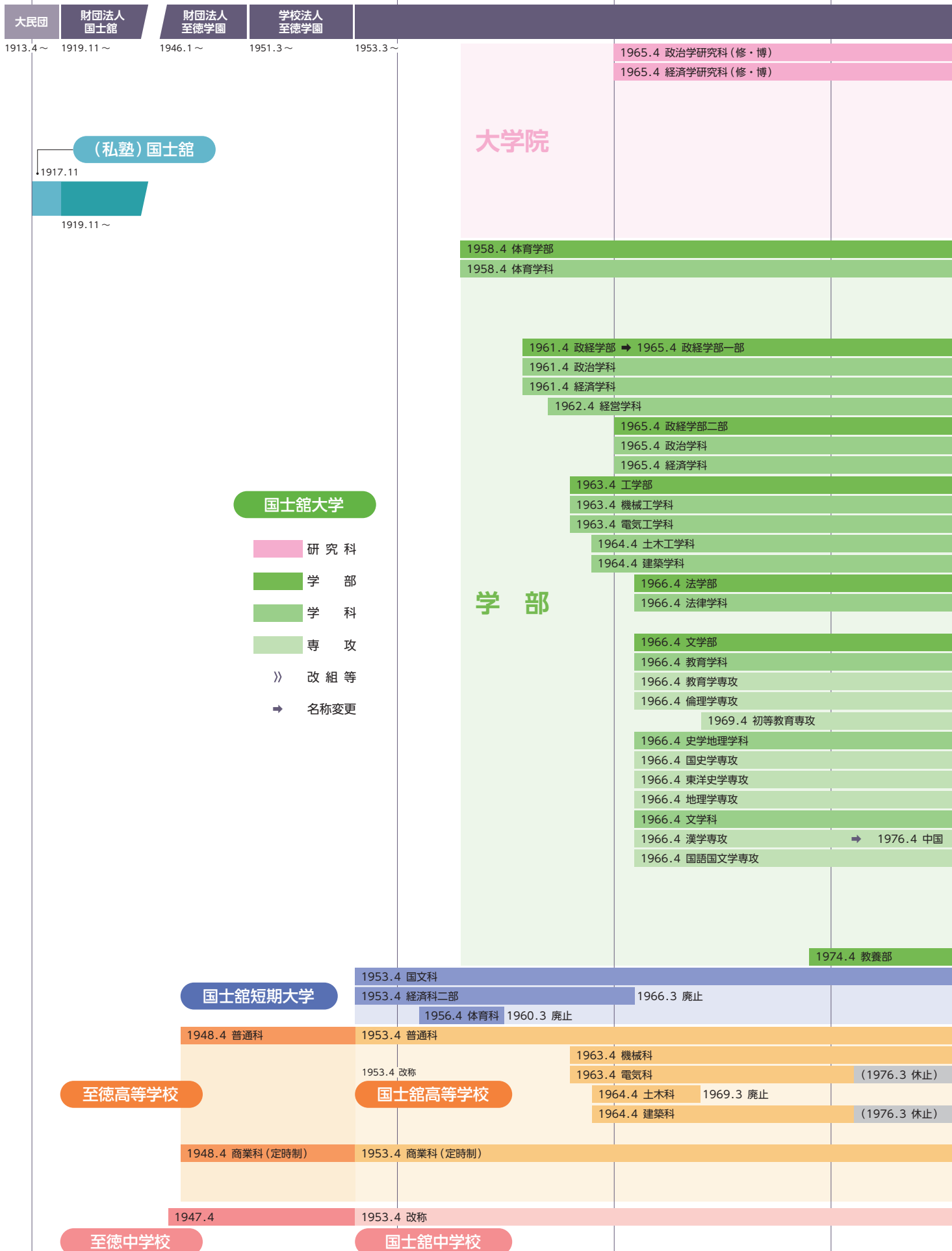
設置学校の変遷

1917 (大正6年)

1955 (昭和30年)

1965 (昭和40年)

1975 (昭和50年)



1985 (昭和60年)	1995 (平成7年)	2005 (平成17年)	2015 (平成27年)	2025 (令和7年)
学校法人国士舘				
	1994.4 工学研究科 (修)	1999.4 (博)		
	1995.4 法学研究科 (修)	1999.4 (博)		
	1997.4 経営研究科 (修)	1999.4 (博)		
	2001.4 スポーツ・システム研究科 (修)	2003.4 (博)		
	2001.4 人文科学研究科 (修)	2003.4 (博)		
		2006.4 総合知的財産法研究科 (修)		
		2006.4 グローバルアジア研究科 (修・博)		
		2010.4 救急システム研究科 (修)	2013.4 (博)	
		2000.4 武道学科		
		2000.4 スポーツ医科学科		
		2008.4 こどもスポーツ教育学科		
		⇒ 2003.4 政経学部		
		(2003.4 昼夜開講制導入 2008.4 昼夜開講制撤廃)	⇒ 2016.4 政治行政学科	
		(2003.4 昼夜開講制導入 2008.4 昼夜開講制撤廃)		
			2017.3 廃止	
		2007.3 廃止		
		⇒ 2007.4 理工学部 (2013.3 工学部廃止)		
		⇒ 2002.4 機械情報工学科	⇒ 2007.4 理工学科	
		⇒ 2001.4 電気電子工学科	・機械工学系 ・都市ランドスケープ学系	⇒ 2014.4 まちづくり学系
		⇒ 2002.4 都市システム工学科	・電子情報学系	
		⇒ 2002.4 建築デザイン工学科	・建築学系 ・健康医工学系	⇒ 2019.4 人間情報学系
			・基礎理學系	
		2001.4 現代ビジネス法学科 (2006.4 昼夜開講制撤廃)		
			⇒ 2017.4 教育学科 (3コース 2017.4 募集停止) ⇒ 2018.4 2コース	
		⇒ 2004.4 考古・日本史学専攻	⇒ 2017.4 史学地理学科 (3コース 2017.4 募集停止) ⇒ 2018.4 2コース	
		⇒ 2004.4 地理・環境専攻		
文学専攻		⇒ 2004.4 中国語・中国文学専攻 (2017.4 募集停止)	⇒ 2017.4 文学科 (2コース 2017.4 募集停止) ⇒ 2018.4 1コース	
		⇒ 2004.4 日本文学・文化専攻		
		2002.4 21世紀アジア学部		
		2002.4 21世紀アジア学科		
			2011.4 経営学部	
			2011.4 経営学科	
	1996.3 廃止			
		2003.3 廃止		
	(1994.4 男女共学制導入)			
	(1997.3 休止)	2006.8 廃止		
		2006.8 廃止		
		2006.8 廃止		
	1995.4 情報理数科	2006.8 廃止 (2005.3休止)		
	(1996.3 休止)	2006.8 廃止		
	1994.4 普通科 (定時制)	(2004.4 男女共学制導入)		
		2000.4 普通科 (通信制)	(2018.3 休止)	2019.12 廃止
	(1994.4 男女共学制導入)			
国士舘大学福祉専門学校	1995.4 介護福祉学科	2007.3 廃止		

人と社会を支える力



学校法人 国士館

国士館要覧 2025

発行日 2025(令和7)年7月1日
発行 学校法人国士館
編集 理事長室広報課

〒154-8515 東京都世田谷区世田谷4-28-1
Tel 03-5481-3115
<https://www.kokushikan.ac.jp/houjin/>
本要覧は2025年5月1日現在の情報に基づいています。

